

第12期

計 算 書 類

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

エイベックス通信放送株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〈資産の部〉		〈負債の部〉	
流動資産	13,884	流動負債	6,181
現金及び預金	1	未払金	4,784
売掛金	2,213	未払印税	169
番組及び仕掛品	910	未払法人税等	684
未収入金	2,616	預り金	405
関係会社預け金	8,109	その他	138
その他	33		
貸倒引当金	△0	負債合計	6,181
固定資産	371	〈純資産の部〉	
有形固定資産	12	株主資本	8,074
工具器具備品	12	資本金	3,500
無形固定資産	249	資本剰余金	3,500
ソフトウェア	229	資本準備金	3,500
ソフトウェア仮勘定	20	利益剰余金	1,074
投資その他の資産	110	繰越利益剰余金	1,074
繰延税金資産	110		
		純資産合計	8,074
資産合計	14,256	負債純資産合計	14,256

損益計算書

(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		12,017
売上原価		8,213
売上総利益		3,804
販売費及び一般管理費		2,258
営業利益		1,546
営業外収益		
受取利息	15	
為替差益	9	25
経常利益		1,571
特別損失		
災害による損失	1	
割増退職金	13	14
税引前当期純利益		1,557
法人税、住民税及び事業税	424	
過年度法人税等	1	
法人税等調整額	56	482
当期純利益		1,074

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金	株 主 資 合 計	
		資 本 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	3,500	3,500	1,985	8,985	8,985
当期変動額					
剰余金の配当			△1,985	△1,985	△1,985
当期純利益			1,074	1,074	1,074
当期変動額合計	—	—	△910	△910	△910
当期末残高	3,500	3,500	1,074	8,074	8,074

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組及び仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品…………… 5年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) その他

① 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

② 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。

③ 記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

II 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

III 会計上の見積りに関する注記

当社の計算書類の作成にあたり、重要な会計上の見積りの内容は次の通りです。

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 110百万円

2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 12百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 12,533百万円

短期金銭債務 102百万円

V 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 11,158百万円

仕 入 高 2,841百万円

販売費及び一般管理費 314百万円

営業取引以外の取引高 15百万円

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 140,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,985	14,178.69	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2021年6月9日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項

を次のとおり提案する予定であります。

- ①配当の総額 1,074百万円
- ②1株当たり配当額 7,678円18銭
- ③基準日 2021年3月31日
- ④効力発生日 2021年6月10日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：百万円)
減価償却費	84
その他	26
繰延税金資産合計	110

VIII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主にグループ内のCPS（キャッシュプーリングシステム）より調達及び運用をしております。

デリバティブ取引については、為替の変動によるリスク回避を目的として、外貨建取引に係る為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。当社では、一部の代金回収を外部に委託しているため、貸倒実績を報告書により把握し管理しております。

営業債務である未払金、未払印税及び未払法人税等のほとんどは1年以内の支払期日となっております。

営業債務は、流動性リスク（期日に支払を実行できないリスク）に晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理する体制をとっております。

また、当社を含むグループでは、グループ内のCPS（キャッシュプーリングシステム）により資金貸借を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた職務権限表に従い、財務担当部門が担当取締役あるいは取締役会等の承認を得て行うこととなっており、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1	1	—
(2) 売掛金	2,213		
貸倒引当金	△0		
	2,213	2,213	—
(3) 未収入金	2,616	2,616	—
(4) 関係会社預け金	8,109	8,109	—
資産計	12,940	12,940	—

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(5) 未払金	4,784	4,784	—
(6) 未払印税	169	169	—
(7) 未払法人税等	684	684	—
(8) 預り金	405	405	—
負債計	6,043	6,043	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金は信用リスクを加味し貸倒引当金の額を控除した額を時価としております。

(4) 関係会社預け金

関係会社預け金は、当社を含むグループにおける余剰資金の効率的運用を目的としたグループ内のCPS（キャッシュプーリングシステム）による資金貸借であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(5) 未払金、(6) 未払印税、(7) 未払法人税等及び(8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IX 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親 会 社	エイベックス㈱	東京都 港区	4,333	グループの 企画・管理 事業	(被所有) 間接 70	経営上の各 種サービスの 委託 役員の兼任	資金の預け入れ (注1①)	—	預 け 金	8,109
							利息の受取 (注1①)	15	—	—
親 会 社	エイベックス・ デジタル㈱	東京都 港区	100	音楽事業及 び映像事業	(被所有) 直接 70	役員の兼任 コンテンツ 買付業務の 委託	コンテンツ買付 の委託 (注1②)	2,554	未 払 金	30
									未 払 印 税	31
兄 弟 会 社	エイベックス・ ピクチャーズ㈱	東京都 港区	100	映像事業	—	役員の兼任 コンテンツ 買付業務の 委託	コンテンツ買付 の委託 (注1②)	3,507	未 払 金	3,425
そ の 他 の 関 係 会 社	㈱NTTドコモ	東京都 千代田区	949,679	携帯電話 事業	(被所有) 直接 30	BeeTV 会費 収入の回収 代行、 dTV 業務 受託	BeeTV 会費収入 の収受 (注1③)	839	売 掛 金	198
							回収代行手数料 の支払 (注1③)	83		
							dTV 業務受託 (注1②、④)	11,097	売 掛 金	1,659
							コンテンツ調達 及び広告宣伝業 務の受託 (注 1③)	3,239	未 収 入 金	2,523

その他の関係会社の子会社	㈱NTTぷらら	東京都豊島区	12,321	電気通信事業・コンテンツ企画制作事業	-	dTV業務受託	dTV業務受託 (注1②、④)	-	売掛金	294
--------------	---------	--------	--------	--------------------	---	---------	--------------------	---	-----	-----

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①資金の預入れ利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

②市場価格を勘案して、その都度交渉により決定しております。

③市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

④㈱NTTぷららのdTV業務受託に関する取引は、実質上の相手先が㈱NTTドコモであることが明確なため、取引金額については、㈱NTTドコモの取引金額に含めております。

2. 上記の表のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	㈱タッチダウン (注3)	東京都渋谷区	10	書籍の制作・出版	-	顧問	顧問料の支払(注4)	12	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場実勢を勘案して、決定しております。

2. 上記の表のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 当社の親会社であるエイバックス株式会社の取締役である見城徹氏が議決権の100%を直接保有しております。

4. 同社よりコンテンツの二次利用に関する助言及び指導を頂いております。

X 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	57,678円18銭
1株当たり当期純利益	7,678円18銭